

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日村 千尋
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222代
【事務連絡者氏名】	経理担当専務取締役 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222代
【事務連絡者氏名】	経理担当専務取締役 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京支店 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	23,926	23,830	23,769	47,145	46,921
経常利益(百万円)	1,114	369	1,624	1,981	1,258
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	302	3,450	695	599	3,407
純資産額(百万円)	25,027	21,609	22,437	25,191	21,525
総資産額(百万円)	51,688	45,991	44,306	50,385	45,150
1株当たり純資産額(円)	1,114.16	962.24	983.42	1,121.55	958.83
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(円)	13.44	153.62	30.99	26.67	151.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.4	47.0	49.8	50.0	47.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,850	511	1,511	2,994	1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	779	26	248	568	13
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	102	26	2,246	1,595	933
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	4,955	5,068	5,021	4,609	5,333
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,377 [4,253]	1,297 [4,376]	1,319 [4,272]	1,270 [4,343]	1,221 [4,530]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期及び第39期中、第41期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期及び第40期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	16,923	16,752	16,692	33,084	32,969
経常利益(百万円)	671	592	919	976	1,041
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()(百万円)	174	2,509	356	54	2,671
資本金(百万円)	5,838	5,838	5,838	5,838	5,838
発行済株式総数(千株)	22,610	22,610	22,610	22,610	22,610
純資産額(百万円)	24,446	21,445	21,370	24,089	21,158
総資産額(百万円)	36,514	33,735	32,844	35,839	33,697
1株当たり配当額(円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率(%)	66.9	63.6	65.1	67.2	62.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,020 [3,786]	954 [3,831]	896 [3,812]	931 [3,878]	895 [4,005]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
3. 第41期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、運輸事業に進出しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。これは、当社グループにとって初めての新規参入である運輸事業に進出することによって今後の当社グループの価値の増大が見込まれること等から判断したものであります。この結果、平成18年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社8社、関係会社2社により構成されることとなり、レストラン事業、外商・給食事業、不動産賃貸事業、運輸事業の4事業部門に係る事業を営むこととなりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 水間鉄道㈱ (注1,2)	大阪府貝塚市	100	運輸事業	100	役員兼務あり 資金貸付・転貸リースあり

- (注) 1. 平成18年4月6日、2億円の100%減資と当社を割当先とする2億円の増資を実行した結果、100%子会社となりました。
2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年9月中間期末時点で122百万円となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	
うどん	366 (1,682)
そば	237 (1,092)
洋食	81 (426)
和食	36 (251)
その他(ベンチャー他)	80 (320)
小計	800 (3,771)
外商・給食事業	319 (476)
運輸事業	89 (1)
不動産賃貸事業	7 (-)
全社	104 (24)
合計	1,319 (4,272)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	896 (3,812)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 満60才定年制を採用しております。定年後、会社が必要と認めたときは嘱託社員として、期限を定めて再雇用する制度があります。なお、嘱託社員は従業員数に含めて表示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大が続き、所得環境の改善に伴い個人消費も回復基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、中食産業との競合や店舗数増加による競合激化等により依然として厳しい環境にあります。

このような環境の中で当社グループにおきましては、全店舗の商品、品質、サービス、衛生等の改善を行うとともに、不振業態や将来性の無い店舗の業態変更、退店を積極的に推進してまいりました。

一方で、グループの経営効率を更に高めるため、平成18年4月に当社の100%子会社であるともえ商事株式会社、株式会社グルメあしや、株式会社インディアンサマーの3社を、ともえ商事株式会社を存続会社として合併いたしました。また、前連結会計年度より支援しておりました水間鉄道株式会社を平成18年4月に100%子会社といたしました。この結果当社グループのセグメントに運輸事業が新たに加わっております。

レストラン事業におきましては、「原点に立ち返り本物の美味しさを追求し、純既存店売上高の前年割れをくい止める。」を目標に、品質管理、サービスの向上や、季節商品の充実等に取り組むとともに、人件費、原材料費のロス管理を徹底し利益率の向上に努めました。一方で、前連結会計年度に引き続き既存店を重視し、不採算店舗の業態変更、退店を推進したことにより、4店舗の新規出店、6店舗の業態変更、23店舗の退店、1店舗の社内委託を行った結果減収はしたものの大幅な増益となりました。

外商・給食事業におきましては、大型イベントの弁当やパーティの受注が増加したことに加え、会館食堂1店舗の新規出店と2宿泊施設の新規経営受託を行い好調に推移しており、関西国際空港における機内食事業が国際線乗り入れ便数、および旅客数ともに前期に引き続き概ね順調に推移した結果、前期並みとなりました。

不動産賃貸事業は、前期並みとなりました。

運輸事業におきましては、今期から子会社となった水間鉄道株式会社が乗合自動車事業の不採算路線の見直しを図った結果、概ね計画通りに推移いたしました。

当中間連結会計期間は、新規出店7店舗（前年同期15店舗）、社内委託1店舗（前年同期3店舗）、退店24店舗（前年同期39店舗）を行った結果、当中間連結会計期間末における店舗数は41都道府県に580店舗（別にケータリング工場3事業所）となりました。改装は38店舗実施し、このうち5店舗で既存業態への業態変更、1店舗で新業態への業態変更を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高237億69百万円（前年同期比0.3%減）営業利益15億26百万円（前年同期比28.1%増）、経常利益16億24百万円（前年同期比339.4%増）、中間当期純利益6億95百万円（前年同期は純損失34億50百万円）となりました。

各部門別の概況は次のとおりであります。

レストラン事業

〔うどん部門〕

当社グループの主力業態でありますうどん部門では、業態の改革に取り組んでまいりました。既存店の売上高を向上させるため13店舗のリフレッシュ改装を実施し、セットメニューのご飯に健康志向の高い季節商品を導入し来客数増加に努めました。また、東西の「杵屋」のメニュー統合及びブラッシュアップを行い効率的な商品体系に改めることにより、人件費、原材料費等の経費を削減いたしました。一方で不採算店の業態変更及び退店を7店舗実施し、経営効率の改善を図りました。

子会社ともえ商事株式会社の讃岐「つるり」は、旬の食材を使用した季節のうどん、季節のご飯を順次導入したことにより来客数がアップし、好調に推移しております。

当中間連結会計期間は、「杵屋」の退店4店舗、「きねや」への業態変更1店舗、他部門への業態変更1店舗、社内委託1店舗、「めん坊」の退店1店舗を行い、9月末の部門店舗数は267店舗となりました。この結果、当部門の売上高は73億81百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

[そば部門]

「そじ坊」「そば野」では、既存店対策として、業態ごとに季節商品を導入し販売促進を強化し、またランチメニューの見直しを実施したことにより売上高が好調に推移いたしました。夜の酒房メニューの開発、接客指導にも注力し夕方以降の来客数のアップに努めました。

一方で「おらがそば」1店舗を他部門からの業態変更により、「寄り屋」1店舗を新規出店によりオープンいたしました。「そじ坊」では運営の難しい小面積の立地に、高効率の店舗運営ができる業態として育てる方針であります。

子会社ともえ商事株式会社の「きなさ」は新体制の下、積極的な新商品の導入を行い好調に推移いたしました。

当中間連結会計期間は、「そじ坊」の退店2店舗、「そば野」の退店1店舗、「おらがそば」の退店1店舗、他部門からの業態変更1店舗、「寄り屋」の出店1店舗を行い、9月末の部門店舗数は151店舗となりました。この結果、当部門の売上高は53億80百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

[洋食部門]

サンドウィッチレストラン「グルメ」では、那覇空港店において“ラフティサンドウィッチ”等のご当地メニューを順次開発導入いたします。また、関西国際空港ビルの町家小路に「グルメバー」を新設し新たな業態としてデータを集積しております。

オムレツ&オムライス「ロムレット」では、メニュー変更を実施し、収益性の改善に取り組んでおります。

カジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」、スパゲッティ&ピザ「イルプリモ」は、不採算店舗の退店を進めたことにより業態全体として営業黒字となりました。

新業態として焼きたてパンと卵料理の店「シャポールージュ」を平成18年6月に業態変更により広島市中区にオープンしチェーン展開に向けて取り組んでおります。

子会社ともえ商事株式会社におきましては喫茶・グリル「ブレイメン」、パスタ「ラ・パッソ」のメニュー改定、店舗運営の効率化を図り、業績の改善を推進しております。

当中間連結会計期間は「ロムレット」の退店3店舗、「イルプリモ」の退店1店舗、「ブレイージュ」の退店1店舗、「スイーツワールド」の退店1店舗、「チッチョーネ」の退店1店舗、「しゃぼーるーじゅ」から「シャポールージュ」への業態変更1店舗を行い、9月末の部門店舗数は62店舗となりました。この結果、当部門の売上高は17億87百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

[和食部門]

天ぷら「天はな」は前連結会計年度より進めておりました不採算店の退店効果により、業態の売上高は減少いたしました。営業利益は黒字に転換いたしました。今後は早急に人気商品の開発と効率的なオペレーションを確立し拡大できるように努めてまいります。

天井「井井亭」、どんぶり「どんぶりキッチン」では、夏季に販売いたしましたどんぶりつけ麺のセットが好評であったことにより、売上高、利益率とも大変好調に推移いたしました。

子会社ともえ商事株式会社のあげたての味「天亭」は、季節の食材を取り入れた天井の販売で売上高が順調に伸びております。

当中間連結会計期間は「天亭」の出店2店舗、「天はな」の退店3店舗、他部門への業態変更2店舗、「むくら」の退店1店舗、「井井亭」の退店1店舗、「どんぶりキッチン」への業態変更1店舗、「どんぶりキッチン」の退店1店舗を行い、9月末の部門店舗数は39店舗となりました。この結果、当部門の売上高は11億2百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

[その他（ベンチャー部門、その他）]

ベンチャー部門全体では、それぞれの業態が赤字業態から黒字業態として脱却できるようブランドの設備・再編を目指して営業活動を進めてまいりました。

韓国家庭料理「市場（シジャン）」におきましては、セットメニューの開発に力を入れ、「ビビンバと冷麺のセット」等の販売が好調であったことにより、客単価、粗利益率が向上し、営業黒字となっております。

とんかつ「かつ里」では、沖縄料理をテーマとした3号店の業績が好調に推移しており、今後のチェーン展開を目指し更に業態の確立を進めてまいります。

子会社株式会社アーシーチャイニーズファクトリーの香港飲茶レストラン「アーシーマーシー」は、前連結会計年度に引き続き経常利益が計上できるように、品質、サービスの向上並びに利益率の改善、人材の育成に全社を挙げて取り組んでおります。

子会社株式会社麦まるのセルフタイプ讃岐うどん「麦まる」は設立3年目を迎え、年間経常利益の黒字化を達成するために、新商品の開発導入、品質改善による売上高の向上と店舗オペレーション改善による経費縮小に取り組み徐々に効果を上げております。

当中間連結会計期間は「市場（シジャン）」の新店1店舗、他部門からの業態変更1店舗、「かつ里」の他部門からの業態変更1店舗、ラーメン・餃子「四万十」の退店1店舗を行い9月末の部門店舗数は40店舗となりました。

この結果、当部門の売上高は13億91百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

外商・給食事業

当社のケータリングカンパニーにおきまして、大型イベントの弁当、パーティの受注が増加したことに加え、経営受託をしておりますスーパー銭湯内のレストラン、宿泊施設が好調に推移いたしました。平成18年4月に京都府立山城総合運動公園内にある「レストラン太陽」と和歌山県串本町の「和歌山県立潮岬青少年の家」の2施設の経営を受託しております。また、子会社株式会社エイエイエスケータリングの売上高は、前期と同様に順調に推移いたしました。

当中間連結会計期間は、会館食堂1店舗、宿泊施設2店舗の経営を受託し、当中間連結会計期末の部門店舗数21店舗（別にケータリング工場3施設）となりました。この結果、当部門の売上高は61億71百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

不動産賃貸事業

子会社大阪木津市場株式会社の地方卸売市場における店舗使用料収入で当部門の売上高は2億70百万円（前年同期比3.1%減）となりました。又、現在市場再開発事業の第1期工事区域内建物の解体工事に着手しております。

運輸事業

当中間連結会計期間中に100%子会社になりました水間鉄道株式会社は、売上高は2億83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15億11百万円（前年同期は5億11百万円）となりました。前年同期に比べて大幅に増加している要因は、主に前年同期に不採算店舗を減損処理したことに加え、持分法による投資損益考慮前の経常利益が大幅に増加したことと、前々連結会計年度に比べ前連結会計年度は大幅に法人税法上の課税所得が減少したことにより、法人税等の支払額が前年同期に比べ5億10百万円減少し、関係会社元気寿司(株)が前年同期に大幅に減損損失を計上し、持分法による投資損失を8億34百万円計上していましたが、当中間連結会計年度においては同社の業績が大幅に回復し、持分法による投資利益を70百万円計上したこと等により、営業キャッシュ・フローは前年同期に比べ大幅に増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、2億48百万円（前年同期は26百万円の使用）となりました。これは主に新店・改装に伴う店舗設備のための支出4億30百万円と保証金の差入による支出75百万円と保証金の返還による収入6億98百万円、(株)パオの60百万円の回収を含む長期貸付金の回収による収入82百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22億46百万円（前年同期は26百万円の使用）となりました。これは主に短期借入による収入5億50百万円及び短期借入金の返済による支出5億69百万円と長期借入金の返済による支出20億40百万円と配当金の支出額1億34百万円等を反映したものであります。

以上より、今期から連結子会社になった水間鉄道(株)の新規連結に伴う資金の増加1億75百万円と当中間連結会計期間における連結ベースの資金の減少額4億86百万円（前年同期は4億58百万円の増加）により、当中間連結会計期間末残高は50億21百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
レストラン事業	17,043,302	1.7
外商・給食事業	6,171,950	0.7
不動産賃貸事業	270,107	3.1
運輸事業	283,666	-
合計	23,769,027	0.3

(注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)設備の新設、重要な拡充若しくは改修の完成

前連結会計年度末において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

提出会社
設備の新設

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	取得価額(千円)	完成年月	完成後の増加能力(増加客席数)
うどん事業店舗	レストラン部門(うどん事業店舗)	営業店舗用設備(全国1店舗)	22,731	平成18年4月～平成18年9月	-
そば事業店舗	レストラン部門(そば事業店舗)	営業店舗用設備(全国3店舗)	31,750	平成18年4月～平成18年9月	18
洋食事業店舗	レストラン部門(洋食事業店舗)	営業店舗用設備(全国1店舗)	3,219	平成18年4月～平成18年9月	-

(注) 1.取得価格は差入保証金を含んでおります。
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社
重要な改修

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	取得価額(千円)	完成年月	完成後の増加能力(増加客席数)
うどん事業店舗	レストラン部門(うどん事業店舗)	営業店舗用設備	130,382	平成18年4月～平成18年9月	2
そば事業店舗	レストラン部門(そば事業店舗)	営業店舗用設備	49,195	平成18年4月～平成18年9月	-
洋食事業店舗	レストラン部門(洋食事業店舗)	営業店舗用設備	12,404	平成18年4月～平成18年9月	-

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)設備の新設、重要な拡充若しくは改修の計画

当中間連結会計期間に変更又は、確定した今後の設備の新設、重要な拡充若しくは改修の計画の変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	22,610,359	22,610,359	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	22,610,359	-	5,838,236	-	6,766,590

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
棕本 彦之	大阪市住吉区	4,586	20.28
棕本 充士	大阪市住吉区	1,580	6.98
西脇 あづさ	大阪市住吉区	1,580	6.98
棕本 裕子	大阪市住吉区	1,105	4.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	708	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	510	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	416	1.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	356	1.57
グルメ杵屋社員持株会	大阪市住之江区北加賀屋3-4-7	318	1.40
株式会社サンズ	東京都港区六本木7-18-7	300	1.32
計	-	11,461	50.68

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 162,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,037,000	22,037	-
単元未満株式	普通株式 411,359	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,037	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加 賀屋3丁目4番7号	162,000	-	162,000	0.72
計	-	162,000	-	162,000	0.72

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	931	927	928	935	956	970
最低(円)	912	896	881	905	939	935

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,068,461		5,021,452		5,333,047	
2. 預け金		1,202,850		1,157,483		1,340,414	
3. 売掛金		1,236,001		1,230,826		1,144,638	
4. たな卸資産		237,636		285,017		236,439	
5. 繰延税金資産		198,736		264,558		216,717	
6. その他		914,429		913,065		867,516	
貸倒引当金		53,604		82,363		42,555	
流動資産合計		8,804,511	19.1	8,790,040	19.8	9,096,219	20.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	7,980,043		7,327,299		7,405,533	
(2) 機械装置及び運搬具		255,301		339,181		320,551	
(3) 工具器具備品		223,000		199,975		208,593	
(4) 土地	2	8,639,259		8,909,009		8,639,259	
(5) 建設仮勘定		228,645	17,326,250	143,347	16,918,813	177,924	16,751,862
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,369,638		-		1,372,723	
(2) のれん		-		1,614,069		-	
(3) その他		85,450	1,455,088	88,876	1,702,946	91,559	1,464,283
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	3,910,958		3,850,383		3,820,372	
(2) 差入保証金		13,066,330		11,792,345		12,445,567	
(3) 繰延税金資産		655,176		602,474		678,655	
(4) その他		861,210		771,295		969,385	
貸倒引当金		87,837		17,992		75,698	
投資損失引当金		-	18,405,837	104,190	16,894,314	-	17,838,283
固定資産合計		37,187,176	80.9	35,516,074	80.2	36,054,429	79.9
資産合計		45,991,688	100.0	44,306,114	100.0	45,150,648	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,200,716		1,153,748		1,238,489	
2. 短期借入金		3,460,642		270,000		250,000	
3. 一年以内返済長期借入金	2	-		3,687,558		2,947,500	
4. 一年以内償還社債		-		100,000		100,000	
5. 未払法人税等		529,054		698,341		389,732	
6. 未払金	2	720,927		693,956		774,545	
7. 未払費用		2,253,560		2,344,267		2,442,077	
8. その他		237,365		305,595		209,622	
流動負債合計		8,402,265	18.3	9,253,467	20.9	8,351,968	18.5
固定負債							
1. 社債		-		350,000		400,000	
2. 長期借入金	2	12,080,956		8,759,903		11,078,961	
3. 長期未払金	2	1,179,282		942,005		1,064,267	
4. 繰延税金負債		1,650,794		1,629,246		1,629,246	
5. 退職給付引当金		250,433		427,317		276,210	
6. 役員退職慰労引当金		89,122		83,057		89,122	
7. その他		399,210		387,240		396,142	
固定負債合計		15,649,800	34.0	12,614,771	28.5	14,933,951	33.1
負債合計		24,052,066	52.3	21,868,238	49.4	23,285,919	51.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		330,189	0.7	-		339,122	0.7
(資本の部)							
資本金		5,838,236	12.7	-		5,838,236	12.9
資本剰余金		6,766,712	14.7	-		6,766,789	15.0
利益剰余金		9,087,881	19.8	-		8,995,995	19.9
その他有価証券評価差額金		45,992	0.1	-		60,837	0.1
自己株式		129,390	0.3	-		136,252	0.2
資本合計		21,609,432	47.0	-		21,525,606	47.7
負債、少数株主持分及び資本合計		45,991,688	100.0	-		45,150,648	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		5,838,236	13.2	-	
2 資本剰余金		-		6,766,815	15.3	-	
3 利益剰余金		-		9,557,078	21.5	-	
4 自己株式		-		138,514	0.3	-	
株主資本合計		-		22,023,617	49.7	-	
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-		51,775	0.1	-	
評価・換算差額等合計		-		51,775	0.1	-	
少数株主持分		-		362,483	0.8	-	
純資産合計		-		22,437,876	50.6	-	
負債純資産合計		-		44,306,114	100.0	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		23,830,512	100.0	23,769,027	100.0	46,921,555	100.0
売上原価		13,276,239	55.7	13,125,486	55.2	26,312,471	56.1
売上総利益		10,554,272	44.3	10,643,540	44.8	20,609,083	43.9
販売費及び一般管理 費	1	9,362,390	39.3	9,116,921	38.4	18,419,607	39.2
営業利益		1,191,882	5.0	1,526,619	6.4	2,189,476	4.7
営業外収益							
1. 受取利息		8,304		8,991		16,400	
2. 受取配当金		7,672		7,656		8,455	
3. 仕入割引		62,381		60,163		120,627	
4. 賃貸料収入		47,133		40,239		98,125	
5. 拡販協力金		4,837		3,438		12,365	
6. 持分法による投資 利益		-		70,873		-	
7. その他の営業外収益		37,154	0.7	42,943	1.0	68,730	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		116,804		101,861		222,259	
2. 長期前払費用償却		12,092		9,768		23,154	
3. 持分法による投資 損失		834,851		-		942,594	
4. 賃貸費用		-		21,045		-	
5. その他の営業外費 用		25,978	4.2	4,085	0.6	68,129	2.7
経常利益		369,639	1.5	1,624,164	6.8	1,258,044	2.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-		23,944		-	
2. 前期損益修正益		-		-		54,163	
3. 固定資産売却益	2	-		850		-	
4. その他		63,143	0.3	23,508	0.2	9,731	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	140,802		73,977		241,440	
2. 減損損失	3	3,590,182		7,415		3,964,998	
3. 管財人等退任報酬		-		40,000		-	
4. 前期損益修正損		-		58,102		-	
5. 貸倒引当金繰入額		-		-		14,130	
6. 投資損失引当金繰 入額		-		104,190		-	
7. その他		33,319	15.8	7,975	1.2	46,882	9.1
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損 失()		3,331,522	14.0	1,380,806	5.8	2,945,512	6.3
法人税、住民税及び 事業税		452,167		627,778		860,740	
法人税等調整額		316,982	0.6	33,884	2.8	391,337	1.0
少数株主利益又は少 数株主損失()		16,381	0.1	23,360	0.1	7,447	0.0
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		3,450,325	14.5	695,782	2.9	3,407,467	7.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,766,712		6,766,712
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	76	76
資本剰余金中間期末(期末)残高			6,766,712		6,766,789
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,672,977		12,672,977
利益剰余金減少高					
配当金		134,770		269,514	
中間(当期)純損失		3,450,325	3,585,096	3,407,467	3,676,981
利益剰余金中間期末(期末)残高			9,087,881		8,995,995

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高	5,838,236	6,766,789	8,995,995	136,252	21,464,769	60,837	339,122	21,864,729
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）			134,699		134,699			134,699
中間純利益			695,782		695,782			695,782
自己株式の取得				2,886	2,886			2,886
自己株式の処分		26		625	651			651
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						9,061	23,360	14,298
中間連結会計期間中の変動額合計	-	26	561,083	2,261	558,847	9,061	23,360	573,146
平成18年9月30日 残高	5,838,236	6,766,815	9,557,078	138,514	22,023,617	51,775	362,483	22,437,876

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等 調整前中間(当期)純損失()		3,331,522	1,380,806	2,945,512
減価償却費		497,755	463,292	1,008,086
減損損失		3,590,182	7,415	3,964,998
長期前払費用償却		17,130	19,290	35,260
連結調整勘定償却額		6,763		13,527
のれん償却額			46,643	
退職給付引当金の増減額		56,224	16,625	60,116
役員退職慰労引当金の減少額		6,175	6,065	6,175
貸倒引当金の増減額		66,691	17,898	43,503
投資損失引当金の増加額			104,190	
受取利息及び受取配当金		15,977	16,647	24,856
支払利息		116,804	101,861	222,259
固定資産除売却損益		81,346	31,442	140,180
売上債権の増減額		35,403	84,102	30,792
たな卸資産の増加額		11,616	22,919	2,018
仕入債務の減少額		457,931	84,741	420,158
未払消費税等の増加額		48,918	24,596	37,690
持分法による投資損益		852,851	53,443	972,270
その他		171,497	197,810	4,232
小計		1,375,352	1,847,488	3,072,612
利息及び配当金の受取額		15,976	16,647	24,856
利息の支払額		115,741	99,858	220,527
法人税等の支払額		763,919	253,119	1,233,380
営業活動によるキャッシュ・フロー		511,668	1,511,157	1,643,560

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		460,538	430,321	1,013,714
無形固定資産の取得による支出		8,653	1,595	8,854
長期前払費用の取得による支出		8,161	3,490	36,855
投資有価証券の取得による支出		29,500	800	29,500
投資有価証券の売却による収入		-	-	14
子会社株式の取得による支出		-	-	9,849
長期貸付金の貸付による支出		3,051	3,484	56,067
長期貸付金の回収による収入		6,606	82,781	8,197
差入保証金の差入による支出		99,765	75,323	172,291
差入保証金の返還による収入		662,901	698,480	1,323,947
その他		86,069	17,537	8,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,233	248,710	13,126

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		400,000	550,000	400,000
短期借入金返済による支出		200,000	569,810	400,000
長期借入れによる収入		1,504,000	-	2,009,000
長期借入金返済による支出		1,592,098	2,040,058	3,162,235
社債の発行による収入		-	-	500,000
社債の償還による支出		-	50,000	-
配当金の支払額		134,770	134,699	269,514
自己株式の売却による収入		-	651	1,134
自己株式の取得による支出		4,018	2,886	11,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,886	2,246,803	933,552
現金及び現金同等物の増減額		458,548	486,935	723,134
現金及び現金同等物の期首残高		4,609,912	5,333,047	4,609,912
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	175,339	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,068,461	5,021,452	5,333,047

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱グルメあしや ㈱やまよしフーズ ㈱インディアンサマー ㈱アサヒケータリング ともえ商事㈱ 大阪木津市場㈱ ㈱エイエイエスケータリング ㈱アーシーチャイニーズファクトリー ㈱麦まる</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱ワールドグルメ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社㈱ワールドグルメは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱やまよしフーズ ㈱アサヒケータリング ともえ商事㈱ 大阪木津市場㈱ ㈱エイエイエスケータリング ㈱アーシーチャイニーズファクトリー ㈱麦まる 水間鉄道㈱ 上記のうち、水間鉄道(株)については、平成18年4月6日に、100%減資及び当社を割当先とする増資を実行した結果、100%子会社となったため、連結の範囲に含めております。 なお、㈱グルメあしや及び㈱インディアンサマーは平成18年4月1日をもって、ともえ商事㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 ㈱グルメあしや ㈱やまよしフーズ ㈱インディアンサマー ㈱アサヒケータリング ともえ商事㈱ 大阪木津市場㈱ ㈱エイエイエスケータリング ㈱アーシーチャイニーズファクトリー ㈱麦まる</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社㈱ワールドグルメは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 元気寿司㈱ 杵屋元気寿司東海㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社 ㈱ワールドグルメ (持分法適用の範囲から除いた理 由) ㈱ワールドグルメは中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いても中 間連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重 要性がないため持分法の適用対象 から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社 同左 (持分法適用の範囲から除いた理 由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社 同左 (持分法適用の範囲から除いた理 由) ㈱ワールドグルメは当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いても連 結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性 がないため持分法の適用対象から 除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する事 項	<p>連結子会社のうち㈱インディアンサマーの中間決算日は6月30日、ともえ商事(株)の中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>		<p>ともえ商事(株)については、3月31日に決算日を変更したため、当連結会計年度における月数が13ヶ月となっております。</p> <p>㈱インディアンサマーの決算日は12月31日であります。同社は平成18年4月1日をもってともえ商事(株)に吸収合併され消滅することから、連結決算日において仮決算を実施しております。これにより、当連結会計年度における月数が15ヶ月となっております。</p>
4. 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の 評価基準及び評 価方法 (2) 重要な減価償 却資産の減価償 却方法	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法 イ 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備のうち内装設備を含む)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 5～10年 工具器具備品 5～8年 また、子会社㈱エイエイエスケータリングにおいては、定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 商品・原材料 同左 (ロ) 販売用不動産 個別法による原価法によっています。 (ハ) 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 同左 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備のうち内装設備を含む)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～55年 機械装置及び運搬具 5～22年 工具器具備品 5～15年 また、子会社㈱エイエイエスケータリングにおいては、定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 商品・原材料 同左 (ロ) (ハ) 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 同左 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備のうち内装設備を含む)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 5～10年 工具器具備品 5～8年 また、子会社㈱エイエイエスケータリングにおいては、定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 退職給付引当金 連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)で発生時の翌連結会計年度から定額法により償却を行っております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、従業員の退職一時金制度廃止に伴ない、内規の変更を行なったことにより、平成13年3月期より繰入を実施しておりません。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 退職給付引当金 同左</p> <p>八 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>二 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、個別検討による投資先の財政状況の実情を考慮した必要額を計上しております。 同左</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 退職給付引当金 連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)で発生時の翌連結会計年度から定額法により償却を行っております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、従業員の退職一時金制度廃止に伴ない、内規の変更を行なったことにより、平成13年3月期より繰入を実施しておりません。</p> <p>同左</p>
<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ 会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、 特例処理の要件を満たしているた め特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収 支改善のため、対象債務の範囲内 でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、 特例処理を採用しているため有効 性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は3,590,182千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失を3,964,998千円計上し、減価償却費が174,947千円減少したため、売上総利益は131,210千円、営業利益及び経常利益は174,947千円増加し、税金等調整前当期純利益は3,790,051円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は22,075,392千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(表示方法の変更)</p> <p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外費用において「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10以上となったため、「賃貸費用」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「賃貸費用」の金額は、23,908千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、17,141,828千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 下記の資産は、長期借入金2,454,380千円(一年以内返済予定の長期借入金771,406千円を含む)、長期未払金1,829,883千円(一年以内返済予定の長期未払金650,601千円を含む)の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,524,127千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,372,968千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,897,094千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券86,840千円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務 保証予約残高</p> <table> <tr> <td>杵屋元気寿司東海㈱</td> <td>10,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,700千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,524,127千円	土地	4,372,968千円	計	10,897,094千円	杵屋元気寿司東海㈱	10,700千円	計	10,700千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、17,884,327千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 下記の資産は、長期借入金2,627,680千円(一年以内返済予定の長期借入金1,282,542千円を含む)、長期未払金1,551,686千円(一年以内返済予定の長期未払金609,680千円を含む)の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,954,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,831,502千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,786,165千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券105,945千円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務</p>	建物及び構築物	5,954,663千円	土地	4,831,502千円	計	10,786,165千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、17,093,399千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産 下記の資産は、長期借入金2,432,580千円(一年以内返済予定の長期借入金829,630千円を含む)、長期未払金1,692,687千円(一年以内返済予定の長期未払金628,420千円を含む)の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,195,948千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,841,502千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,037,451千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券97,994千円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務 保証予約残高</p> <table> <tr> <td>杵屋元気寿司東海㈱</td> <td>6,704千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,704千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,195,948千円	土地	4,841,502千円	計	11,037,451千円	杵屋元気寿司東海㈱	6,704千円	計	6,704千円
建物及び構築物	6,524,127千円																											
土地	4,372,968千円																											
計	10,897,094千円																											
杵屋元気寿司東海㈱	10,700千円																											
計	10,700千円																											
建物及び構築物	5,954,663千円																											
土地	4,831,502千円																											
計	10,786,165千円																											
建物及び構築物	6,195,948千円																											
土地	4,841,502千円																											
計	11,037,451千円																											
杵屋元気寿司東海㈱	6,704千円																											
計	6,704千円																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>3,671,880千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>157,660千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,504千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>317,988千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,914,000千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>313,666千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>44,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>233,735千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77,151千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>390千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,231千円</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去費用等</td> <td>61,028千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140,802千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,671,880千円	賞与手当	157,660千円	退職給付費用	48,504千円	消耗品費	317,988千円	賃借料	2,914,000千円	水道光熱費	313,666千円	貸倒引当金繰入額	44,169千円	減価償却費	233,735千円	建物及び構築物	77,151千円	機械装置及び運搬具	390千円	工具器具備品	2,231千円	除却に伴う撤去費用等	61,028千円	計	140,802千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>3,591,538千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>178,956千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,562千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>289,266千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,941,013千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>306,347千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>37,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>193,381千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>46,643千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,114千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,170千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>157千円</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去費用等</td> <td>42,535千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,977千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>850千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>850千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,591,538千円	賞与手当	178,956千円	退職給付費用	48,562千円	消耗品費	289,266千円	賃借料	2,941,013千円	水道光熱費	306,347千円	貸倒引当金繰入額	37,273千円	減価償却費	193,381千円	のれん償却額	46,643千円	建物及び構築物	27,114千円	機械装置及び運搬具	4,170千円	工具器具備品	157千円	除却に伴う撤去費用等	42,535千円	計	73,977千円	機械装置及び運搬具	850千円	計	850千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>7,305,272千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>327,772千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>97,535千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>627,612千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>6,041,038千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>585,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>472,959千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29,373千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>126,289千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>871千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,210千円</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う撤去費用等</td> <td>105,069千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241,440千円</td> </tr> </table>	給料手当	7,305,272千円	賞与手当	327,772千円	退職給付費用	97,535千円	消耗品費	627,612千円	賃借料	6,041,038千円	水道光熱費	585,842千円	減価償却費	472,959千円	貸倒引当金繰入額	29,373千円	建物及び構築物	126,289千円	機械装置及び運搬具	871千円	工具器具備品	9,210千円	除却に伴う撤去費用等	105,069千円	計	241,440千円
給料手当	3,671,880千円																																																																																					
賞与手当	157,660千円																																																																																					
退職給付費用	48,504千円																																																																																					
消耗品費	317,988千円																																																																																					
賃借料	2,914,000千円																																																																																					
水道光熱費	313,666千円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	44,169千円																																																																																					
減価償却費	233,735千円																																																																																					
建物及び構築物	77,151千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	390千円																																																																																					
工具器具備品	2,231千円																																																																																					
除却に伴う撤去費用等	61,028千円																																																																																					
計	140,802千円																																																																																					
給料手当	3,591,538千円																																																																																					
賞与手当	178,956千円																																																																																					
退職給付費用	48,562千円																																																																																					
消耗品費	289,266千円																																																																																					
賃借料	2,941,013千円																																																																																					
水道光熱費	306,347千円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	37,273千円																																																																																					
減価償却費	193,381千円																																																																																					
のれん償却額	46,643千円																																																																																					
建物及び構築物	27,114千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	4,170千円																																																																																					
工具器具備品	157千円																																																																																					
除却に伴う撤去費用等	42,535千円																																																																																					
計	73,977千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	850千円																																																																																					
計	850千円																																																																																					
給料手当	7,305,272千円																																																																																					
賞与手当	327,772千円																																																																																					
退職給付費用	97,535千円																																																																																					
消耗品費	627,612千円																																																																																					
賃借料	6,041,038千円																																																																																					
水道光熱費	585,842千円																																																																																					
減価償却費	472,959千円																																																																																					
貸倒引当金繰入額	29,373千円																																																																																					
建物及び構築物	126,289千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	871千円																																																																																					
工具器具備品	9,210千円																																																																																					
除却に伴う撤去費用等	105,069千円																																																																																					
計	241,440千円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="103 436 518 728"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン(日本国内全域)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物及び建物附属設備</td> <td>834,004</td> </tr> <tr> <td>ケータリング工場(東京都)及びロッジ(長野県等)</td> <td>製造工場、宿泊施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,551,235</td> </tr> <tr> <td>大阪木津市場(大阪市浪速区)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び建物附属設備</td> <td>36,823</td> </tr> <tr> <td>その他(大阪市区之江区等)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,168,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,590,182</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備	834,004	ケータリング工場(東京都)及びロッジ(長野県等)	製造工場、宿泊施設	土地及び建物等	1,551,235	大阪木津市場(大阪市浪速区)	賃貸用不動産	建物及び建物附属設備	36,823	その他(大阪市区之江区等)	遊休不動産	土地及び建物等	1,168,119	合計			3,590,182		<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="965 436 1380 728"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン(日本国内全域)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物及び建物附属設備</td> <td>1,155,113</td> </tr> <tr> <td>ケータリング工場(東京都)及びロッジ(長野県等)</td> <td>製造工場、宿泊施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,551,920</td> </tr> <tr> <td>大阪木津市場(大阪市浪速区)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び建物附属設備</td> <td>89,844</td> </tr> <tr> <td>その他(大阪市区之江区等)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,168,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,964,998</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備	1,155,113	ケータリング工場(東京都)及びロッジ(長野県等)	製造工場、宿泊施設	土地及び建物等	1,551,920	大阪木津市場(大阪市浪速区)	賃貸用不動産	建物及び建物附属設備	89,844	その他(大阪市区之江区等)	遊休不動産	土地及び建物等	1,168,119	合計			3,964,998
場所	用途	種類	金額 (千円)																																															
レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備	834,004																																															
ケータリング工場(東京都)及びロッジ(長野県等)	製造工場、宿泊施設	土地及び建物等	1,551,235																																															
大阪木津市場(大阪市浪速区)	賃貸用不動産	建物及び建物附属設備	36,823																																															
その他(大阪市区之江区等)	遊休不動産	土地及び建物等	1,168,119																																															
合計			3,590,182																																															
場所	用途	種類	金額 (千円)																																															
レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備	1,155,113																																															
ケータリング工場(東京都)及びロッジ(長野県等)	製造工場、宿泊施設	土地及び建物等	1,551,920																																															
大阪木津市場(大阪市浪速区)	賃貸用不動産	建物及び建物附属設備	89,844																																															
その他(大阪市区之江区等)	遊休不動産	土地及び建物等	1,168,119																																															
合計			3,964,998																																															
<p>. 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>前期末において経常的な損失を計上した既存店舗の設備及びケータリング工場の建物については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価格まで減額し、大阪木津市場(株)の賃貸用不動産についてはリニューアルのため来期以降に取り壊すことが確定しているため帳簿価格を備忘価格まで減額し、市場価格が帳簿価格より著しく下落している土地(ケータリング工場用地、遊休土地)については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>. 減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="103 1220 518 1377"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,456,746千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,068,399千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,476千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,324千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産等</td> <td>34,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,590,182千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	2,456,746千円	建物及び構築物	1,068,399千円	機械装置及び運搬具	8,476千円	工具器具及び備品	22,324千円	無形固定資産等	34,234千円	合計	3,590,182千円		<p>. 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備及びケータリング工場の建物については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価格まで減額し、大阪木津市場(株)の賃貸用不動産についてはリニューアルのため来期以降に取り壊すことが確定しているため帳簿価格を備忘価格まで減額し、市場価格が帳簿価格より著しく下落している土地(ケータリング工場用地、遊休土地)については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>. 減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="965 1220 1380 1377"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,456,746千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,431,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,909千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>32,443千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産等</td> <td>34,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,964,998千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	2,456,746千円	建物及び構築物	1,431,663千円	機械装置及び運搬具	9,909千円	工具器具及び備品	32,443千円	無形固定資産等	34,234千円	合計	3,964,998千円																								
土地	2,456,746千円																																																	
建物及び構築物	1,068,399千円																																																	
機械装置及び運搬具	8,476千円																																																	
工具器具及び備品	22,324千円																																																	
無形固定資産等	34,234千円																																																	
合計	3,590,182千円																																																	
土地	2,456,746千円																																																	
建物及び構築物	1,431,663千円																																																	
機械装置及び運搬具	9,909千円																																																	
工具器具及び備品	32,443千円																																																	
無形固定資産等	34,234千円																																																	
合計	3,964,998千円																																																	
<p>. 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、店舗以外の営業施設(ロッジ等)についてもひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p> <p>. 回収可能価額の算定方法</p> <p>土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>		<p>. 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>. 回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	-	-	22,610,359	
合計	22,610,359	-	-	22,610,359	
自己株式					
普通株式	160,424	3,140	720	162,844	(注)
合計	160,424	3,140	720	162,844	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,140株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少720株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	134,699千円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	134,685千円	利益剰余金	6円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残 高と連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 5,068,461千円	現金及び預金勘定 5,021,452千円	現金及び預金勘定 5,333,047千円
現金及び現金同等物 5,068,461千円	現金及び現金同等物 5,021,452千円	現金及び現金同等物 5,333,047千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> <td style="text-align: right;">2,770</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,166,474</td> <td style="text-align: right;">1,050,464</td> <td style="text-align: right;">1,116,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,171,224</td> <td style="text-align: right;">1,052,444</td> <td style="text-align: right;">1,118,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">485,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">640,955千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,126,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">280,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">268,001千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,888千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,901千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,826千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	4,750	1,979	2,770	工具器具備品	2,166,474	1,050,464	1,116,009	合計	2,171,224	1,052,444	1,118,780	1年内	485,468千円	1年超	640,955千円	合計	1,126,423千円	支払リース料	280,275千円	減価償却費相当額	268,001千円	支払利息相当額	10,888千円	1年内	16,924千円	1年超	40,901千円	合計	57,826千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> <td style="text-align: right;">2,506</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,243</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,360,011</td> <td style="text-align: right;">1,371,448</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">988,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,364,761</td> <td style="text-align: right;">1,373,955</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">990,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">460,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">534,910千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">995,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">269,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">263,199千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,775千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,976千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,901千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	4,750	2,506	-	2,243	工具器具備品	2,360,011	1,371,448	-	988,563	合計	2,364,761	1,373,955	-	990,806	1年内	460,117千円	1年超	534,910千円	合計	995,028千円	支払リース料	269,904千円	減価償却費相当額	263,199千円	支払利息相当額	8,775千円	減損損失	-千円	1年内	16,924千円	1年超	23,976千円	合計	40,901千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> <td style="text-align: right;">2,243</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,506</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,101,256</td> <td style="text-align: right;">1,136,823</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">964,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,106,006</td> <td style="text-align: right;">1,139,066</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">966,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">444,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">530,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">975,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">531,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">511,044千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,294千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,364千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	4,750	2,243	-	2,506	工具器具備品	2,101,256	1,136,823	-	964,432	合計	2,106,006	1,139,066	-	966,939	1年内	444,907千円	1年超	530,488千円	合計	975,395千円	支払リース料	531,415千円	減価償却費相当額	511,044千円	支払利息相当額	18,294千円	減損損失	-千円	1年内	16,924千円	1年超	32,439千円	合計	49,364千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物及び構築物	4,750	1,979	2,770																																																																																																																	
工具器具備品	2,166,474	1,050,464	1,116,009																																																																																																																	
合計	2,171,224	1,052,444	1,118,780																																																																																																																	
1年内	485,468千円																																																																																																																			
1年超	640,955千円																																																																																																																			
合計	1,126,423千円																																																																																																																			
支払リース料	280,275千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	268,001千円																																																																																																																			
支払利息相当額	10,888千円																																																																																																																			
1年内	16,924千円																																																																																																																			
1年超	40,901千円																																																																																																																			
合計	57,826千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																
建物及び構築物	4,750	2,506	-	2,243																																																																																																																
工具器具備品	2,360,011	1,371,448	-	988,563																																																																																																																
合計	2,364,761	1,373,955	-	990,806																																																																																																																
1年内	460,117千円																																																																																																																			
1年超	534,910千円																																																																																																																			
合計	995,028千円																																																																																																																			
支払リース料	269,904千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	263,199千円																																																																																																																			
支払利息相当額	8,775千円																																																																																																																			
減損損失	-千円																																																																																																																			
1年内	16,924千円																																																																																																																			
1年超	23,976千円																																																																																																																			
合計	40,901千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																
建物及び構築物	4,750	2,243	-	2,506																																																																																																																
工具器具備品	2,101,256	1,136,823	-	964,432																																																																																																																
合計	2,106,006	1,139,066	-	966,939																																																																																																																
1年内	444,907千円																																																																																																																			
1年超	530,488千円																																																																																																																			
合計	975,395千円																																																																																																																			
支払リース料	531,415千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	511,044千円																																																																																																																			
支払利息相当額	18,294千円																																																																																																																			
減損損失	-千円																																																																																																																			
1年内	16,924千円																																																																																																																			
1年超	32,439千円																																																																																																																			
合計	49,364千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	88,919	157,936	69,016
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	88,919	157,936	69,016

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	506,693

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	88,904	172,201	83,296
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	88,904	172,201	83,296

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券 非上場株式	507,493

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	88,904	185,841	96,936
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	88,904	185,841	96,936

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券 非上場株式	506,693

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）及び前連結会計年度末（平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引（ヘッジ会計が適用されているものを除く。）を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	レストラン 事業 (千円)	外商・給食 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,337,602	6,214,122	278,787	23,830,512	-	23,830,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,497	-	16,497	(16,497)	-
計	17,337,602	6,230,620	278,787	23,847,010	(16,497)	23,830,512
営業費用	16,716,285	5,650,724	161,461	22,528,470	110,158	22,638,629
営業利益	621,317	579,895	117,326	1,318,539	(126,656)	1,191,882

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	レストラン 事業 (千円)	外商・給食 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	運輸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,043,302	6,171,950	270,107	283,666	23,769,027	-	23,769,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13,769	-	-	13,769	(13,769)	-
計	17,043,302	6,185,719	270,107	283,666	23,782,796	(13,769)	23,769,027
営業費用	15,951,771	5,597,066	161,613	275,658	21,986,109	256,298	22,242,407
営業利益	1,091,530	588,653	108,494	8,008	1,796,687	(270,067)	1,526,619

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	レストラン 事業 (千円)	外商・給食 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,091,310	12,277,548	552,695	46,921,555	-	46,921,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	29,914	-	29,914	(29,914)	-
計	34,091,310	12,307,462	552,695	46,951,469	(29,914)	46,921,555
営業費用	33,027,318	11,225,741	316,859	44,569,919	162,159	44,732,079
営業利益	1,063,992	1,081,721	235,836	2,381,549	(192,073)	2,189,476

(注) 1.事業区分の方法

事業区分は、業種及び事業組織等を勘案し、区分しております。

2.各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食、回転寿司等を中心としたレストランチェーンの経営
外商・給食事業	機内食事業、パーティーケータリング事業、事業所給食、贈答用品販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業(バス)

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	110,158	256,298	162,159	当社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 962.24円 1株当たり中間純損失 153.62円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり中 間純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 983.42円 1株当たり中間純利益 30.99円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 958.83円 1株当たり当期純利益 151.74円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	3,450,325	695,782	3,407,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	3,450,325	695,782	3,407,467
期中平均株式数(千株)	22,460	22,448	22,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		3,440,689		3,647,658		3,939,593	
2.預け金		1,126,097		1,081,996		1,264,053	
3.売掛金		205,077		196,294		211,187	
4.たな卸資産		146,640		156,032		147,850	
5.繰延税金資産		191,814		253,352		209,661	
6.その他		877,230		846,410		814,642	
貸倒引当金		-		137,273		50,000	
流動資産合計		5,987,550	17.7	6,044,471	18.4	6,536,988	19.4
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	2,376,787		2,001,097		2,038,464	
(2)土地	2	4,211,072		4,211,072		4,211,072	
(3)その他		291,748		207,427		236,772	
計		6,879,608		6,419,597		6,486,309	
2.無形固定資産		68,865		74,540		76,194	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式	3	5,743,388		5,928,237		5,728,237	
(2)差入保証金		12,674,577		11,483,215		12,098,587	
(3)繰延税金資産		655,132		577,122		673,276	
(4)その他		2,052,450		2,714,711		2,453,069	
貸倒引当金		326,128		229,442		355,169	
投資損失引当金		-		167,953		-	
計		20,799,420		20,305,890		20,598,001	
固定資産合計		27,747,894	82.3	26,800,027	81.6	27,160,505	80.6
資産合計		33,735,444	100.0	32,844,499	100.0	33,697,493	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		641,180		623,452		712,681	
2. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	1,607,474		2,321,682		1,544,332	
3. 未払法人税等		232,817		399,775		186,835	
4. 未払費用		1,944,506		2,043,922		2,097,848	
5. その他	2 5	855,532		934,137		984,457	
流動負債合計		5,281,509	15.6	6,322,969	19.2	5,526,155	16.4
固定負債							
1. 社債		-		350,000		400,000	
2. 長期借入金	2	5,239,103		3,367,423		4,968,689	
3. 長期未払金	2	1,179,282		942,005		1,064,267	
4. 役員退職慰労引当金		89,122		83,057		89,122	
5. 債務保証損失引当金		470,000		377,169		459,739	
6. その他		30,652		31,622		30,760	
固定負債合計		7,008,161	20.8	5,151,279	15.7	7,012,579	20.8
負債合計		12,289,671	36.4	11,474,248	34.9	12,538,734	37.2
(資本の部)							
資本金		5,838,236	17.3	-	-	5,838,236	17.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		6,766,590		-		6,766,590	
2. その他の資本剰余金		122		-		199	
資本剰余金合計		6,766,712	20.1	-	-	6,766,789	20.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		255,971		-		255,971	
2. 任意積立金		11,054,122		-		11,054,122	
3. 中間(当期)未処理損 失()		2,380,848		-		2,677,651	
利益剰余金合計		8,929,245	26.5	-	-	8,632,442	25.6
その他有価証券評価差 額金		40,968	0.1	-	-	57,541	0.2
自己株式		129,390	0.4	-	-	136,252	0.4
資本合計		21,445,773	63.6	-	-	21,158,758	62.8
負債・資本合計		33,735,444	100.0	-	-	33,697,493	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	5,838,236	17.8	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		6,766,590		-	
(2) その他の資本剰余金							
自己株式処分差益		-		225		-	
資本剰余金合計		-	-	6,766,815	20.6	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		255,971		-	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		-		54,122		-	
別途積立金		-		8,100,000		-	
繰越利益剰余金		-		444,173		-	
利益剰余金合計		-	-	8,854,267	26.9	-	-
4 自己株式		-	-	138,513	0.4	-	-
株主資本合計		-	-	21,320,806	64.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-		49,444	0.2	-	
評価・換算差額等合計		-	-	49,444	0.2	-	-
純資産合計		-	-	21,370,251	65.1	-	-
負債純資産合計		-	-	32,844,499	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		16,752,415	100.0	16,692,956	100.0	32,969,451	100.0
売上原価		8,391,418	50.1	8,286,241	49.6	16,669,634	50.6
売上総利益		8,360,996	49.9	8,406,715	50.4	16,299,816	49.4
販売費及び一般管理費		7,875,052	47.0	7,586,263	45.4	15,461,777	46.9
営業利益		485,944	2.9	820,452	5.0	838,039	2.5
営業外収益							
1. 受取利息		8,285		13,137		16,906	
2. その他		159,627	1.0	144,972	0.9	303,746	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		44,430		38,433		83,643	
2. その他		16,624	0.4	20,390	0.4	33,721	0.3
経常利益		592,802	3.5	919,737	5.5	1,041,327	3.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-		44,499		-	
2. 債務保証損失引当金戻入益		-		82,569		-	
3. その他の特別利益		8,980	0.1	8,593	0.8	9,731	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損		139,544		70,975		231,955	
2. 減損損失	2	2,919,955		-		3,174,905	
3. 債務保証損失引当金繰入額		150,000		-		139,739	
4. 投資損失引当金繰入額		-		167,953		-	
5. 前期損益修正損		-		58,102		-	
6. その他の特別損失		37,231	19.4	2,839	1.8	176,804	11.3
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失()		2,644,948	15.8	755,530	4.5	2,672,345	8.1
法人税、住民税及び事業税		170,000		341,000		352,000	
法人税等調整額		305,024	0.8	58,006	2.4	352,362	0.0
中間純利益又は中間(当期)純損失()		2,509,924	15.0	356,524	2.1	2,671,983	8.1
前期繰越利益		129,075		-		129,075	
中間配当額		-		-		134,744	
中間(当期)未処理損失()		2,380,848		-		2,677,651	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	自己株式処分差益	利益準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	5,838,236	6,766,590	199	255,971	54,122	11,000,000	2,677,651	136,252	21,101,216	57,541	21,158,758
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の取崩（注）						2,900,000	2,900,000				
剰余金の配当（注）							134,699		134,699		134,699
中間純利益							356,524		356,524		356,524
自己株式の取得								2,886	2,886		2,886
自己株式の処分			26					625	651		651
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										8,096	8,096
中間会計期間中の変動額合計	-		26			2,900,000	3,121,824	2,261	219,589	8,096	211,492
平成18年9月30日 残高	5,838,236	6,766,590	225	255,971	54,122	8,100,000	444,173	138,513	21,320,806	49,444	21,370,251

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品・原材料 ……移動平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備のうち内装設備を含む)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 その他 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法			社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、従業員の退職一時金制度廃止に伴ない、内規の変更を行なったことにより、第35期より繰入を実施していません。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため個別検討による投資先の財政状況の実情を考慮した必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、従業員の退職一時金制度廃止に伴ない、内規の変更を行なったことにより、第35期より繰入を実施していません。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は2,919,955千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失を3,174,905千円計上し、減価償却費が153,758千円減少したため、売上総利益は115,318千円、営業利益及び経常利益は153,758千円増加し、税引前当期純利益は3,021,146千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は、21,370,251千円です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,114,166千円</p> <p>2. 担保に供している資産 下記の資産は、長期借入金1,502,580千円(一年以内返済予定の長期借入金332,206千円を含む)、長期未払金1,829,883千円(一年以内返済予定の長期未払金650,600千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,141,349千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">712,117千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,853,466千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸付有価証券 関係会社株式には、貸付有価証券124,070千円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務 保証予約 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">柵屋元気寿司東海(株)</td> <td style="text-align: right;">10,700千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アサヒケーターリング</td> <td style="text-align: right;">446,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱グルメあしや</td> <td style="text-align: right;">53,192千円</td> </tr> <tr> <td>ともえ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">273,013千円</td> </tr> <tr> <td>大阪木津市場(株)</td> <td style="text-align: right;">666,800千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エイエイエスケーターリング</td> <td style="text-align: right;">6,640,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱麦まる</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アーシー・チャイニーズ・ファクトリー</td> <td style="text-align: right;">30,344千円</td> </tr> <tr> <td>㈱インディアンサマー</td> <td style="text-align: right;">338,344千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,538,393千円</td> </tr> </table> <p>5. 消費税等の表示方法 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	1,141,349千円	土地	712,117千円	計	1,853,466千円	柵屋元気寿司東海(株)	10,700千円	㈱アサヒケーターリング	446,000千円	㈱グルメあしや	53,192千円	ともえ商事(株)	273,013千円	大阪木津市場(株)	666,800千円	㈱エイエイエスケーターリング	6,640,000千円	㈱麦まる	80,000千円	㈱アーシー・チャイニーズ・ファクトリー	30,344千円	㈱インディアンサマー	338,344千円	計	8,538,393千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,582,639千円</p> <p>2. 担保に供している資産 下記の資産は、長期借入金2,112,580千円(一年以内返済予定の長期借入金855,842千円を含む)、長期未払金1,551,686千円(一年以内返済予定の長期未払金609,680千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">883,816千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,170,652千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,054,469千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸付有価証券 関係会社株式には、貸付有価証券155,011千円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務 保証予約 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱アサヒケーターリング</td> <td style="text-align: right;">422,320千円</td> </tr> <tr> <td>ともえ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">512,577千円</td> </tr> <tr> <td>大阪木津市場(株)</td> <td style="text-align: right;">333,600千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エイエイエスケーターリング</td> <td style="text-align: right;">5,564,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱麦まる</td> <td style="text-align: right;">55,510千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アーシー・チャイニーズ・ファクトリー</td> <td style="text-align: right;">53,352千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,941,359千円</td> </tr> </table> <p>5. 消費税等の表示方法 同左</p>	建物	883,816千円	土地	1,170,652千円	計	2,054,469千円	㈱アサヒケーターリング	422,320千円	ともえ商事(株)	512,577千円	大阪木津市場(株)	333,600千円	㈱エイエイエスケーターリング	5,564,000千円	㈱麦まる	55,510千円	㈱アーシー・チャイニーズ・ファクトリー	53,352千円	計	6,941,359千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,835,833千円</p> <p>2. 担保に供している資産 下記の資産は、長期借入金1,700,380千円(一年以内返済予定の長期借入金390,430千円を含む)、長期未払金1,692,687千円(一年以内返済予定の長期未払金628,420千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,180,652千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85,039千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,265,692千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸付有価証券 関係会社株式には、貸付有価証券145,361千円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務 保証予約 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">柵屋元気寿司東海(株)</td> <td style="text-align: right;">6,704千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アサヒケーターリング</td> <td style="text-align: right;">434,528千円</td> </tr> <tr> <td>㈱グルメあしや</td> <td style="text-align: right;">38,696千円</td> </tr> <tr> <td>ともえ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">192,741千円</td> </tr> <tr> <td>大阪木津市場(株)</td> <td style="text-align: right;">500,200千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エイエイエスケーターリング</td> <td style="text-align: right;">6,002,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱麦まる</td> <td style="text-align: right;">65,510千円</td> </tr> <tr> <td>㈱アーシー・チャイニーズ・ファクトリー</td> <td style="text-align: right;">63,348千円</td> </tr> <tr> <td>㈱インディアンサマー</td> <td style="text-align: right;">298,348千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,602,075千円</td> </tr> </table> <p>5. 消費税等の表示方法 同左</p>	建物	1,180,652千円	土地	85,039千円	計	1,265,692千円	柵屋元気寿司東海(株)	6,704千円	㈱アサヒケーターリング	434,528千円	㈱グルメあしや	38,696千円	ともえ商事(株)	192,741千円	大阪木津市場(株)	500,200千円	㈱エイエイエスケーターリング	6,002,000千円	㈱麦まる	65,510千円	㈱アーシー・チャイニーズ・ファクトリー	63,348千円	㈱インディアンサマー	298,348千円	計	7,602,075千円
建物	1,141,349千円																																																																									
土地	712,117千円																																																																									
計	1,853,466千円																																																																									
柵屋元気寿司東海(株)	10,700千円																																																																									
㈱アサヒケーターリング	446,000千円																																																																									
㈱グルメあしや	53,192千円																																																																									
ともえ商事(株)	273,013千円																																																																									
大阪木津市場(株)	666,800千円																																																																									
㈱エイエイエスケーターリング	6,640,000千円																																																																									
㈱麦まる	80,000千円																																																																									
㈱アーシー・チャイニーズ・ファクトリー	30,344千円																																																																									
㈱インディアンサマー	338,344千円																																																																									
計	8,538,393千円																																																																									
建物	883,816千円																																																																									
土地	1,170,652千円																																																																									
計	2,054,469千円																																																																									
㈱アサヒケーターリング	422,320千円																																																																									
ともえ商事(株)	512,577千円																																																																									
大阪木津市場(株)	333,600千円																																																																									
㈱エイエイエスケーターリング	5,564,000千円																																																																									
㈱麦まる	55,510千円																																																																									
㈱アーシー・チャイニーズ・ファクトリー	53,352千円																																																																									
計	6,941,359千円																																																																									
建物	1,180,652千円																																																																									
土地	85,039千円																																																																									
計	1,265,692千円																																																																									
柵屋元気寿司東海(株)	6,704千円																																																																									
㈱アサヒケーターリング	434,528千円																																																																									
㈱グルメあしや	38,696千円																																																																									
ともえ商事(株)	192,741千円																																																																									
大阪木津市場(株)	500,200千円																																																																									
㈱エイエイエスケーターリング	6,002,000千円																																																																									
㈱麦まる	65,510千円																																																																									
㈱アーシー・チャイニーズ・ファクトリー	63,348千円																																																																									
㈱インディアンサマー	298,348千円																																																																									
計	7,602,075千円																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>1 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 250,808千円 無形固定資産 2,401千円</p> <p>2 . 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン(日本国内全域)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物附属設備等</td> <td>769,813</td> </tr> <tr> <td>ケータリング工場(東京都)及びロッジ(長野県等)</td> <td>製造工場、宿泊施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td>982,021</td> </tr> <tr> <td>その他(大阪市住之江区等)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,168,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,919,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>. 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>前期末において経常的な損失を計上した既存店舗の設備及びケータリング工場の建物については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価格まで減額し、市場価格が帳簿価額より著しく下落している土地(ケータリング工場用地、遊休土地)については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>. 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,024,536千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>881,451千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,580千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,387千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,919,955千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>. 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、店舗以外の営業施設(ロッジ等)についてもひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p> <p>. 回収可能価額の算定方法</p> <p>土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物附属設備等	769,813	ケータリング工場(東京都)及びロッジ(長野県等)	製造工場、宿泊施設	土地及び建物等	982,021	その他(大阪市住之江区等)	遊休不動産	土地及び建物等	1,168,119	合計			2,919,955	土地	2,024,536千円	建物及び構築物	881,451千円	機械装置及び運搬具	4,580千円	工具器具及び備品	9,387千円	合計	2,919,955千円	<p>1 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 199,452千円 無形固定資産 3,249千円</p> <p>2 . 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン(日本国内全域)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物及び建物附属設備</td> <td>1,024,763</td> </tr> <tr> <td>ケータリング工場(東京都)及びロッジ(長野県等)</td> <td>製造工場、宿泊施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td>982,021</td> </tr> <tr> <td>その他(大阪市住之江区等)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,168,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,174,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>. 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備及びケータリング工場の建物については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価格まで減額し、市場価格が帳簿価額より著しく下落している土地(ケータリング工場用地、遊休土地)については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>. 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,024,536千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,134,338千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,738千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,174,905千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>. 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、店舗以外の営業施設(ロッジ等)についてもひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p> <p>. 回収可能価額の算定方法</p> <p>土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備	1,024,763	ケータリング工場(東京都)及びロッジ(長野県等)	製造工場、宿泊施設	土地及び建物等	982,021	その他(大阪市住之江区等)	遊休不動産	土地及び建物等	1,168,119	合計			3,174,905	土地	2,024,536千円	建物及び構築物	1,134,338千円	機械装置及び運搬具	4,738千円	工具器具及び備品	11,292千円	合計	3,174,905千円	<p>1 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 499,360千円 無形固定資産 4,995千円</p> <p>2 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン(日本国内全域)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物及び建物附属設備</td> <td>1,024,763</td> </tr> <tr> <td>ケータリング工場(東京都)及びロッジ(長野県等)</td> <td>製造工場、宿泊施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td>982,021</td> </tr> <tr> <td>その他(大阪市住之江区等)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,168,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,174,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>. 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備及びケータリング工場の建物については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価格まで減額し、市場価格が帳簿価額より著しく下落している土地(ケータリング工場用地、遊休土地)については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>. 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,024,536千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,134,338千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,738千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,174,905千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>. 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、店舗以外の営業施設(ロッジ等)についてもひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p> <p>. 回収可能価額の算定方法</p> <p>土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備	1,024,763	ケータリング工場(東京都)及びロッジ(長野県等)	製造工場、宿泊施設	土地及び建物等	982,021	その他(大阪市住之江区等)	遊休不動産	土地及び建物等	1,168,119	合計			3,174,905	土地	2,024,536千円	建物及び構築物	1,134,338千円	機械装置及び運搬具	4,738千円	工具器具及び備品	11,292千円	合計	3,174,905千円
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																									
レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物附属設備等	769,813																																																																																									
ケータリング工場(東京都)及びロッジ(長野県等)	製造工場、宿泊施設	土地及び建物等	982,021																																																																																									
その他(大阪市住之江区等)	遊休不動産	土地及び建物等	1,168,119																																																																																									
合計			2,919,955																																																																																									
土地	2,024,536千円																																																																																											
建物及び構築物	881,451千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	4,580千円																																																																																											
工具器具及び備品	9,387千円																																																																																											
合計	2,919,955千円																																																																																											
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																									
レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備	1,024,763																																																																																									
ケータリング工場(東京都)及びロッジ(長野県等)	製造工場、宿泊施設	土地及び建物等	982,021																																																																																									
その他(大阪市住之江区等)	遊休不動産	土地及び建物等	1,168,119																																																																																									
合計			3,174,905																																																																																									
土地	2,024,536千円																																																																																											
建物及び構築物	1,134,338千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	4,738千円																																																																																											
工具器具及び備品	11,292千円																																																																																											
合計	3,174,905千円																																																																																											
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																									
レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備	1,024,763																																																																																									
ケータリング工場(東京都)及びロッジ(長野県等)	製造工場、宿泊施設	土地及び建物等	982,021																																																																																									
その他(大阪市住之江区等)	遊休不動産	土地及び建物等	1,168,119																																																																																									
合計			3,174,905																																																																																									
土地	2,024,536千円																																																																																											
建物及び構築物	1,134,338千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	4,738千円																																																																																											
工具器具及び備品	11,292千円																																																																																											
合計	3,174,905千円																																																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 : 株)

自己株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末株 式数
普通株式 (注)	160,424	3,140	720	162,844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,140株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少720株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,017,127</td> <td>965,043</td> <td>1,052,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,017,127</td> <td>965,043</td> <td>1,052,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">466,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">596,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,063,721千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">267,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">256,539千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,867千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,017,127	965,043	1,052,083	合計	2,017,127	965,043	1,052,083	1年内	466,822千円	1年超	596,899千円	合計	1,063,721千円	支払リース料	267,753千円	減価償却費相当額	256,539千円	支払利息相当額	10,867千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,166,274</td> <td>1,269,507</td> <td>-</td> <td>896,766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,166,274</td> <td>1,269,507</td> <td>-</td> <td>896,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">443,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">502,318千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">945,539千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">252,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">250,333千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,103千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,837千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,229千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,166,274	1,269,507	-	896,766	合計	2,166,274	1,269,507	-	896,766	1年内	443,220千円	1年超	502,318千円	合計	945,539千円	支払リース料	252,853千円	減価償却費相当額	250,333千円	支払利息相当額	8,103千円	減損損失	-千円	1年内	9,392千円	1年超	27,837千円	合計	37,229千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,950,434</td> <td>1,036,612</td> <td>-</td> <td>913,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,950,434</td> <td>1,036,612</td> <td>-</td> <td>913,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">428,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">495,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">924,360千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">508,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">488,574千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,369千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,950,434	1,036,612	-	913,821	合計	1,950,434	1,036,612	-	913,821	1年内	428,456千円	1年超	495,903千円	合計	924,360千円	支払リース料	508,485千円	減価償却費相当額	488,574千円	支払利息相当額	18,369千円	減損損失	-千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
工具器具備品	2,017,127	965,043	1,052,083																																																																																							
合計	2,017,127	965,043	1,052,083																																																																																							
1年内	466,822千円																																																																																									
1年超	596,899千円																																																																																									
合計	1,063,721千円																																																																																									
支払リース料	267,753千円																																																																																									
減価償却費相当額	256,539千円																																																																																									
支払利息相当額	10,867千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																						
工具器具備品	2,166,274	1,269,507	-	896,766																																																																																						
合計	2,166,274	1,269,507	-	896,766																																																																																						
1年内	443,220千円																																																																																									
1年超	502,318千円																																																																																									
合計	945,539千円																																																																																									
支払リース料	252,853千円																																																																																									
減価償却費相当額	250,333千円																																																																																									
支払利息相当額	8,103千円																																																																																									
減損損失	-千円																																																																																									
1年内	9,392千円																																																																																									
1年超	27,837千円																																																																																									
合計	37,229千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
工具器具備品	1,950,434	1,036,612	-	913,821																																																																																						
合計	1,950,434	1,036,612	-	913,821																																																																																						
1年内	428,456千円																																																																																									
1年超	495,903千円																																																																																									
合計	924,360千円																																																																																									
支払リース料	508,485千円																																																																																									
減価償却費相当額	488,574千円																																																																																									
支払利息相当額	18,369千円																																																																																									
減損損失	-千円																																																																																									
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,901千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,826千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	16,924千円	1年超	40,901千円	合計	57,826千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,976千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,901千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	16,924千円	1年超	23,976千円	合計	40,901千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,364千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	16,924千円	1年超	32,439千円	合計	49,364千円																																																																						
1年内	16,924千円																																																																																									
1年超	40,901千円																																																																																									
合計	57,826千円																																																																																									
1年内	16,924千円																																																																																									
1年超	23,976千円																																																																																									
合計	40,901千円																																																																																									
1年内	16,924千円																																																																																									
1年超	32,439千円																																																																																									
合計	49,364千円																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	4,595,201	3,816,000	779,201

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	4,595,201	3,792,000	803,201

前事業年度末 (平成18年 3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	4,595,201	3,930,000	665,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、第41期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 134,685,090円

中間配当金の1株当たりの額 6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月4日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主または登録質権者に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社グルメ杵屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社グルメ杵屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社グルメ杵屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社グルメ杵屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。